

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2015年3月31日～2025年3月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p> i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p> ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p> iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p> iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

女性活躍応援ファンド （愛称：椿）

運用報告書（全体版） 第2期 （決算日 2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3256>

設定以来の運用実績

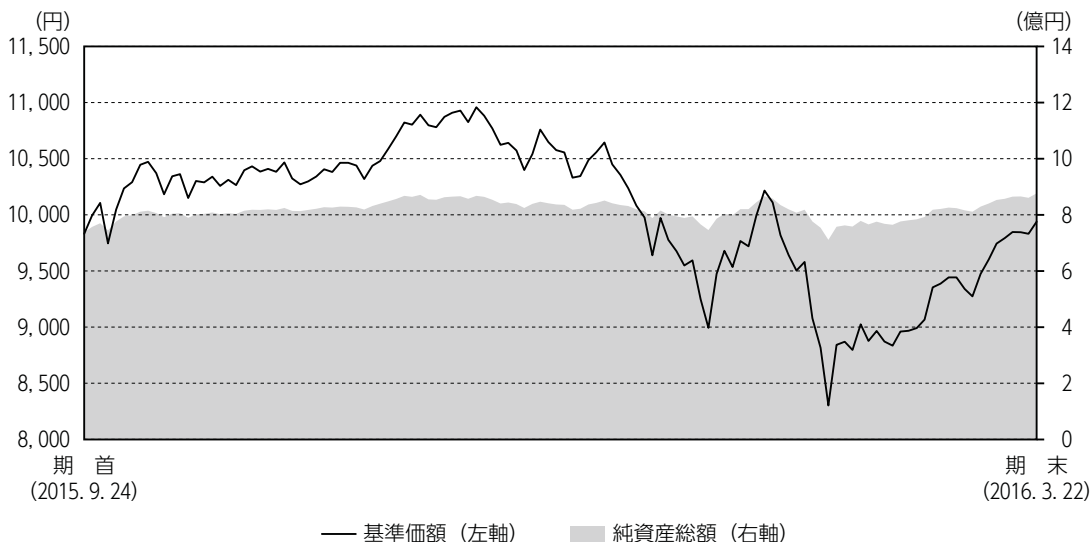
決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2015年9月24日)	9,832	0	△ 1.7	1,426.97	△ 8.4	96.1	—	737
2 期末 (2016年3月22日)	9,939	0	1.1	1,369.93	△ 4.0	97.5	—	877

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,832円

期末：9,939円

騰落率：1.1%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念や円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、マザーファンドが組み入れた内需の成長性の高い企業の株価などが上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年 9月24日	9,832	—	1,426.97	—	96.1	—
9月末	10,048	2.2	1,411.16	△ 1.1	97.5	—
10月末	10,467	6.5	1,558.20	9.2	96.8	—
11月末	10,781	9.7	1,580.25	10.7	95.7	—
12月末	10,645	8.3	1,547.30	8.4	95.9	—
2016年 1月末	9,993	1.6	1,432.07	0.4	96.9	—
2月末	8,993	△ 8.5	1,297.85	△ 9.0	97.0	—
(期 末) 2016年 3月22日	9,939	1.1	1,369.93	△ 4.0	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。しかし2015年12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。2月中旬以降は、円高や原油安の進行が落ち着いたことから、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くと予想されるため、中長期的な上昇基調は継続すると考えています。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

業種構成は、女性の活躍や賃上げによる国内消費の回復期待から小売業、サービス業、化学をオーバーウエートにしました。

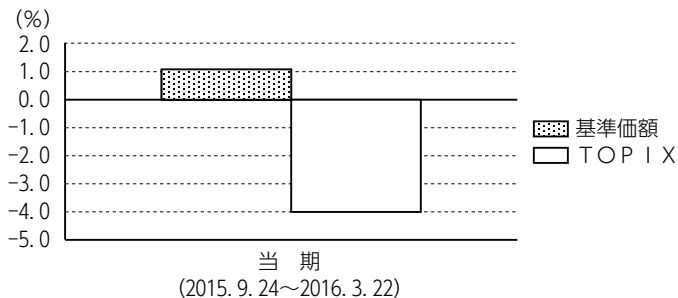
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、エニグモ、セプテーニHLDGS、ピープルなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は $\Delta 4.0\%$ となりました。一方、当ファンドの騰落率は 1.1% となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った電気機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、セプテーニHLDGS、ディップ、GMOペイメントゲートウェイなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2015年9月25日 ～2016年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	520

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安の進行に対する警戒感から不安定な推移が続いています。業種については、海外景気の不透明感や円高の進行から、外需関連業種をアンダーウエートとし内需関連業種をオーバーウエートとする方針です。ただし、外需関連業種のリバウンド時には機動的な配分変更を検討してまいります。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤や経営効率など複数の観点から個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR、PER、ROEなどの指標を重視し投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 25～2016. 3. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	77円	0.770%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,026円です。
（投信会社）	(37)	(0.372)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.372)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	44	0.437	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(44)	(0.437)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	1.209	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	160,419	160,753	35,509	37,530

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,855,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	794,617千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.59

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,495	70	4.7	1,360	69	5.1
コール・ローン	2,928	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	3,553千円
うち利害関係人への支払額(B)	196千円
(B) / (A)	5.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	746,720	871,629	876,336

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	876,336	98.2
コール・ローン等、その他	15,676	1.8
投資信託財産総額	892,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	892,013,433円
コール・ローン等	11,676,750
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	876,336,683
未収入金	4,000,000
(B)負債	14,912,358
未払解約金	8,601,868
未払信託報酬	6,288,896
その他未払費用	21,594
(C)純資産総額（A－B）	877,101,075
元本	882,473,293
次期繰越損益金	△ 5,372,218
(D)受益権総口数	882,473,293口
1万口当り基準価額（C／D）	9,939円

*期首における元本額は750,080,982円、当期中における追加設定元本額は193,728,037円、同解約元本額は61,335,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,939円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,372,218円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,284,009円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,648,277
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	45,932,286
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	45,932,286
(h) 受益権総口数	882,473,293口

■損益の状況

当期 自2015年9月25日 至2016年3月22日

項 目	当 期
(A)配当等収益	857円
受取利息	857
(B)有価証券売買損益	13,331,808
売買益	16,851,396
売買損	△ 3,519,588
(C)信託報酬等	△ 6,310,490
(D)当期損益金（A+B+C）	7,022,175
(E)前期繰越損益金	△ 56,042,670
(F)追加信託差損益金	43,648,277
（配当等相当額）	（ 309,569）
（売買損益相当額）	（ 43,338,708）
(G)合計（D+E+F）	△ 5,372,218
次期繰越損益金（G）	△ 5,372,218
追加信託差損益金	43,648,277
（配当等相当額）	（ 309,569）
（売買損益相当額）	（ 43,338,708）
分配準備積立金	2,284,009
繰越損益金	△ 51,304,504

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2016年3月22日)

(計算期間 2015年9月25日～2016年3月22日)

女性活躍応援マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>二. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

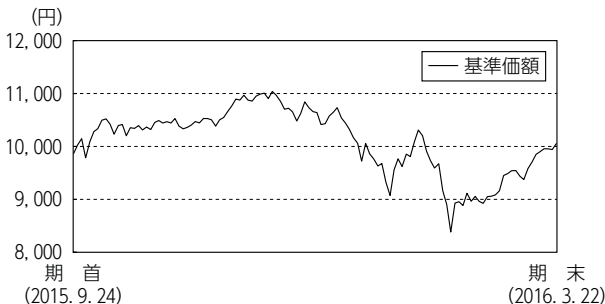
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

女性活躍応援マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年9月24日	9,868	—	1,426.97	—	96.2	—
9月末	10,092	2.3	1,411.16	△ 1.1	97.6	—
10月末	10,528	6.7	1,558.20	9.2	96.9	—
11月末	10,860	10.1	1,580.25	10.7	95.7	—
12月末	10,735	8.8	1,547.30	8.4	96.0	—
2016年1月末	10,085	2.2	1,432.07	0.4	96.9	—
2月末	9,086	△ 7.9	1,297.85	△ 9.0	97.1	—
(期末) 2016年3月22日	10,054	1.9	1,369.93	△ 4.0	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,868円 期末：10,054円 騰落率：1.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念や円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、当ファンドが組み入れた内需の成長性の高い企業の株価などが上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。しかし2015年12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。2月中旬以降は、円高や原油安の進行が落ち着いたことから、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続く予想されるため、中長期的な上昇期待は継続すると考えています。従って、株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

業種構成は、女性の活躍や賃上げによる国内消費の回復期待から小売業、サービス業、化学をオーバーウェイトにしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エニグモ、セプテーニHLDGS、ピープルなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△4.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は1.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った電気機器や銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、セプテーニHLDGS、ディップ、GMOペイメントゲートウェイなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安の進行に対する警戒感から不安定な推移が続いています。業種については、海外景気の不透明感や円高の進行から、外需関連業種をアンダーウェイトとし内需関連業種をオーバーウェイトとする方針です。ただし、外需関連業種のリバウンド時には機動的な配分変更を検討してまいります。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤や経営効率など複数の観点から個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR、PER、ROEなどの指標を重視し投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	44円 (44)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	44

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,390.2 (3.1)	千円 1,495,148 (—)	千株 1,102	千円 1,360,793

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
エムティーアイ	千株 41	千円 31,075	円 757	三菱地所	千株 16	千円 38,900	円 2,431
エニグモ	43.5	30,917	710	セブテーニHLDGS	14	36,353	2,596
日産自動車	25	30,532	1,221	三井不動産	12	35,866	2,988
ディップ	13.5	29,705	2,200	マツダ	20	34,057	1,702
サンフロンティア不動産	33	29,135	882	関東電化	34	27,821	818
トヨタ自動車	4	27,860	6,965	富士重工業	7	25,960	3,708
アルプス電気	10	26,808	2,680	日産自動車	25	25,529	1,021
マツダ	12	25,277	2,106	クルーズ	8.1	25,449	3,141
ピープル	11	24,940	2,267	ライドオン・エクスプレス	13	25,350	1,950
フルキャストホールディングス	36	24,899	691	三菱UFJフィナンシャルG	41	25,143	613

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
清水建設	8	—	—
飛鳥建設	—	80	15,760
長谷工コーポレーション	4	—	—
鹿島建設	10	—	—
西松建設	15	5	2,480
奥村組	10	5	3,065
鈴釜工業	11	19	4,199
五洋建設	15	—	—
食料品 (9.2%)			
中部飼料	3	5	4,265

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井製糖	6	11	5,588
森永製菓	10	15	8,940
森永乳業	—	25	14,775
明治ホールディングス	0.6	—	—
雪印メグミルク	2.5	4	10,884
ニチレイ	9	—	—
日東ベスト	—	4	3,116
大冷	—	2.5	4,107
太陽化学	—	8.1	7,330
わらべや日洋	3	6	14,964
AFC・HDアムスライフサイエン	4	6	4,938

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (一)			
日本毛織	2	—	—
化学 (7.4%)			
関東電化	13	—	—
保土谷化学	—	15	2,895
日本ゼオン	4	—	—
ニチバン	7	—	—
タイガースポリマー	6	6	3,678
竹本容器	3.5	—	—
日本精化	5	3.3	2,603
花王	0.5	3.5	20,772
日華化学	3.3	3.3	2,610
アイビー化粧品	—	26	10,504
ファンケル	—	14	20,048
コーセー	1.9	—	—
ポーラ・オルビスHD	1.2	—	—
ノエビアホールディングス	2.5	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
富士石油	—	15	4,890
ゴム製品 (一)			
ブリヂストン	2	—	—
相模ゴム	8	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
神島化学	—	10.5	5,376
鉄鋼 (0.6%)			
日新製鋼	—	1.5	2,041
東洋鋼板	—	10	3,240
山陽特殊製鋼	6	—	—
非鉄金属 (一)			
日本軽金属HD	12.5	—	—
機械 (2.0%)			
パンチ工業	—	5	3,995
日精エーエスビー	—	4.2	9,395
日精樹脂工業	11	—	—
三精テクノロジーズ	5.1	7.1	4,025
電気機器 (3.6%)			
サン電子	—	19	13,984
ソニー	—	3	8,811
アルプス電気	—	1	2,113
ヘリオステクノH	11	—	—
カシオ	3.5	1.5	3,396
村田製作所	—	0.2	2,879
象印マホービン	6	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
トピー工業	—	30	7,350
マツダ	8	—	—
富士重工業	4.5	—	—
精密機器 (一)			
ノーリツ鋼機	7	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (5.4%)			
ピープル	—	11	28,039
大建工業	—	6	1,794
ヤマハ	—	3	10,575
ビジョン	2	2	5,504
三菱鉛筆	0.8	—	—
電気・ガス業 (0.9%)			
東邦瓦斯	13	10	7,770
陸運業 (1.3%)			
ゼロ	—	2.3	3,024
第一交通産業	4	4	5,740
センコー	—	3	2,040
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
日新	18	18	5,652
情報・通信業 (15.2%)			
クルーズ	3	—	—
新日鉄住金SOL	—	5	11,100
パピレス	—	2.2	8,107
アイスタイル	3	—	—
エニグモ	24	47.5	40,612
じげん	—	10	7,730
セレス	—	4	5,836
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	3	22,200
フィスコ	—	10	6,450
エヌジェイホールディングス	2	—	—
日本電信電話	3	—	—
エムティーアイ	—	6	4,746
アルファポリス	3	—	—
スクウェア・エニックス・HD	7.5	—	—
SCSK	—	5.5	23,237
卸売業 (3.3%)			
JALUX	1.4	—	—
ミューチュアル	4	4	3,560
あいホールディングス	—	2	6,190
アズワン	1.5	0.5	2,112
ニチモウ	25	—	—
三栄コーポレーション	1.5	3.3	13,843
サンリオ	1.8	—	—
シャルレ	—	4	2,200
小売業 (14.8%)			
ハードオフコーポレーション	—	3.5	5,628
パル	—	2.9	8,073
コメ兵	7.5	—	—
ハニーズ	—	5.5	6,974
マツモトキヨシHLDGS	1	1	5,750
スタートトゥデイ	1	2.5	11,025
ファンデリー	—	4.9	4,096
ミサワ	—	0.4	214
サンワカンパニー	3	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヨシックス	—	4	7,864
トーエル	—	6.5	5,200
クスリのアオキ	—	2.5	14,950
STUDIOUS	—	2	1,648
メディカルシステムネットワーク	9	—	—
良品計画	0.9	0.5	11,220
エコス	—	7	8,533
ピーシーデポコーポ	21.7	23	24,564
ダイイチ	—	6.7	6,827
スクロール	10	10	4,300
大塚家具	1.5	—	—
ファーストリテイリング	0.3	—	—
銀行業 (一)			
三菱UFJフィナンシャルG	15.6	—	—
三井住友フィナンシャルG	2.2	—	—
常陽銀行	3	—	—
伊予銀行	1	—	—
みずほフィナンシャルG	23	—	—
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
FPG	—	12	15,336
カブドットコム証券	—	7	2,646
保険業 (一)			
第一生命	1.6	—	—
不動産業 (6.5%)			
ディア・ライフ	—	40	13,760
オープンハウス	—	3	6,354
三井不動産	4	—	—
三菱地所	5	—	—
アバマンショップHLDGS	—	13	16,302
シノケングループ	—	5	9,940
サンフロンティア不動産	—	8	9,000
サービス業 (22.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	7	8,834
クックパッド	8.6	10	21,480
学情	—	3.5	4,147
ディップ	2.5	11	28,633
キャリアデザインセンター	1.4	8.5	8,279
エムスリー	0.5	—	—
ワールドホールディングス	1.5	5	6,990
ヒビノ	2	—	—
プレスステージ・インター	4.2	—	—
セプテーニHLDGS	15	12	29,328
アミューズ	2.6	—	—
クイック	—	9	7,317
アルプス技研	2.5	4.5	10,435
オリエンタルランド	0.4	0.5	4,023
クリーク・アンド・リバー社	4.5	—	—
フルキャストホールディングス	4.7	36	28,404
エン・ジャパン	1	1	3,870

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベクトル	—	1	2,685
N・ワールド	1	1	1,410
ライドオン・エクスプレス	11	—	—
ウィルグループ	—	3	3,021
ベルシステム24HLDGS	—	7	8,372
東祥	2.5	—	—
船井総研ホールディング	—	6.2	10,707
合計	株数、金額	株数	金額
	546.8	838.1	855,226
	銘柄数 < 比率 >	93銘柄	97銘柄 < 97.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 855,226	% 94.3
コール・ローン等、その他	51,955	5.7
投資信託財産総額	907,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	907,181,244円
コール・ローン等	28,925,335
株式(評価額)	855,226,100
未収入金	21,863,309
未収配当金	1,166,500
(B) 負債	30,815,744
未払金	26,815,744
未払解約金	4,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	876,365,500
元本	871,629,882
次期繰越損益金	4,735,618
(D) 受益権総口数	871,629,882口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,054円

*期首における元本額は746,720,112円、当期中における追加設定元本額は160,419,329円、同解約元本額は35,509,559円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド871,629,882円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,054円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月25日 至2016年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,335,323円
受取配当金	4,324,750
受取利息	7,971
その他収益金	2,602
(B) 有価証券売買損益	11,946,106
売買益	140,093,157
売買損	△ 128,147,051
(C) 当期損益金 (A + B)	16,281,429
(D) 前期繰越損益金	△ 9,859,523
(E) 解約差損益金	△ 2,020,441
(F) 追加信託差損益金	334,153
(G) 合計 (C + D + E + F)	4,735,618
次期繰越損益金 (G)	4,735,618

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。